

オズ

大津町 議会だより



第33号

平成17年8月1日

発行/大津町議会
編集/議会広報編集特別委員会
〒869-1233
熊本県菊池郡大津町大字大津1233
☎(096)293-3111

ガイドライン 6月定例議会

本会議・討論……2・3

常任委員会レポート……4～6

「町政を問う」

一般質問(10人)……7～16

政府に意見書……17

ひまわり畑 (撮影者・おおつオトサークル 橋本隆男さん)

(人物と背景は別写真を使用しています)

企業誘致に基金2億円 国保税7年ぶりに引き上げ

6月定例会

国保税の改正（17年4月から摘要）

課税内訳		17 年度改正	16 年度	比較
所得割（%）×（所得－33万円）		9%	8.3%	+ 0.7%
均等割×（人数）		27,000 円	25,000 円	+ 2 千円／人
平等割（1 世帯あたり）		30,000 円	28,000 円	+ 2 千円
（40～65才未満） 介護負担分	所得割	1%	0.08%	+0.02%
	均等割	7,000 円	6,000 円	+千円／人
	平等割	5,000 円	4,000 円	+千円

6月定例会は13日から20日まで8日間の会期で開かれ、町長の専決処分3件、町長提出議案13件を審議し、いずれも全員・多数賛成で承認、可決しました。

一般会計17年度補正予算で町内に新たな企業の誘致、新設を奨励するための資金2億円を基金積み立てすることになりました。大津町の企業数、法人町民税は県内でもトップクラスで、16年度の法人町民税は、過去最高の20億円を超える見込みです。

しかし、景気次第では、大きく変動したり減収することにも心配されます。更に企業の立地や設備投資の拡大を促進するため、固定資産税の猶予減免などのために、基金を活用する計画です。

追加提案された人事案件で教育委員、固定資産評価審査委員の選任について全員賛成で同意しました。町長推薦の人権擁護委員の推薦（3人）を適任としました。

また農業委員会改選にあたり議会推薦の3人（議員2人・他1人）を選出しました。

★ご紹介(敬称略)★

教育委員（新任）	河津 洋子	大津 287―8
固定資産評価審査委員（再任）	豊岡 吾朗	杉水 242
人権擁護委員	杉水 伸勝	杉水 3143―3
農業委員（議会推薦）	新開 則明 議員	吉田 忠道 議員
	西本 勝美（女性）	新160
	上田 廣子	新266―3
	家入 静美	大林 1528―29

教育委員・各委員を選出

条例改正では「国民健康保険税の引き上げ」が7年ぶりに提案され、討論の後、賛成多数で可決しました。国保税は、今年4月分から引き上げとなります。（別表）

請願4件のうち政府への意見書「米国产牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める意見書について」と「義務教育の根幹をなす義務教育費国庫負担制度の堅持に関する請願」を賛成多数で採択し、政府に対して意見書を提出します。議員発議「分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書」も賛成多数で可決しました。

17年度補正予算

◎全員賛成
○多数賛成

会計名	予算総額	補正額など
◎一般会計	88億9,196万円	2億円
○国民健康保険特別会計	21億6,765万円	3,250万円

論 討

3 議案とも賛成多数で可決

賛成

国民健康保険税の条例改正

反対

荒木俊彦 議員

国民健康保険はもともとと社会保険制度であり、以前は国が財政の50%負担していたが、現在は国が37%以下に減額され、国保制度は危機的状況。

少なくとも今年は、国保税で財政はまかなえる。町は国が金を出さないから、足りない分をどんどん値上げしていく、これでいいのだろうか。

さらに町民の命と健康を守るため1億や2億円持出してでも国に声を上げないと、国の責任はいまいなまま、財源はますます減らされる悪循環に陥っていく。

松永幸久 議員

国保税は基本的に目的税であり、緊急の場合は別にして、財源が不足するからといって安易に一般会計から補填するべきではないと思う。一般会計についても、この国民の税ということは変わらない。税の平等からしても目的税までまかなうべきではないかと思われる。

現在、国保世帯が約4700世帯あるなかで2500世帯については、なんらかの軽減処置がされており、約1億円の処置があり、可決すべきである。

賛成

米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対しBSEの安全な対策を求める意見書

反対

長谷部健一郎 議員

平成13年にBSEが発生した際、町も予算を計上して急場をしのいだ経過があるが、関係業者は倒産や自殺など厳しい立場になっている。

現在、アメリカ産の牛肉が入らず価格が暴騰している。

食の安全、安心ということには私も当然賛同するが、営業にかかわっている人たちも、賛成がおれば反対もおるといふ厳しい状況である。

家庭的にも経済的な圧迫で、牛肉価格は4、5年前と比べて倍増しているのではないか。

手嶋靖隆 議員

国民の食と農の安全を守るため、日本では特定部位の除去も厳密であり、米国のBSE対策のリスクを評価すべきである。

米国産牛肉の輸入を再開するには、米国が日本と同じBSE対策を十分にとるならばいいと思う。

日本では特定部位の除去は全頭検査しているが、米国では一部の部位であり、30ヶ月齢について限られている。

輸入再開は、日本と同等が条件であり、米国におけるリスクが評価できないかぎり、米国産牛肉の安全性は保証されない。

賛成

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

反対

永田和彦 議員

地域によって格差が生まれてはいけない。義務教育は国の一義的責任、これは当たり前のことであるが、義務教育本来の目的は何なのか現状認識を改めるときである。いじめや不登校、幼児虐待、少子化も現義務教育の不備による影響が大きいと思う。国庫負担という今まで縛られてきたものをまず取り払い、そして地方自治体自ら、子ども達と国の将来を見据えた義務教育予算を議論し組むべきである。

荒木俊彦 議員

義務教育の国庫負担がはずされると、都市部では財政が増えるところもあるが、地方では財政が減らされ、明らかに格差がでてくることになる。

自分たちのところは財政が増えるからいい、よそが減るのは目をつぶる。これでは、憲法が保障している教育の機会均等の主旨が失われる。

国は口は出すけど金は削る、では地方分権ではない。財政を保証しながら、教育の進め方こそ地方分権を進めるべきであり、それが地方が一番望んでいることである。

条例改正

〈生活安全条例〉

Q 防犯パトロール実施中に事故などあった場合、補償はあるのか。

A 町民対象のボランティア保険で対応し、防犯パトロール車についても保険を準備している。

Q 自動販売機の営業時間の規制はできないか。

A 防犯関係の基本事項

を定めたもので青少年育成関係は警察・青少年育成町民会議などの団体で対応されている。

Q 小・中学校の児童生徒に配布の防犯ブザーの音について町民への周知はしているのか。

A 広報や各地区の会議等で周知するように検討する。

〈印鑑登録及び証明に関する条例〉

Q 電子申請の開発・運

営にどれ位の費用があるのか。

A 電子自治体共同運営協議会において、県下全市町村が参加し、17年度において320万円の負担を行っている。

〈国民健康保険税条例〉

Q 改正案の中で、不足額が7000万円となるのはどういう計算方法か。

A 医療費分のみで不足額を計上し、必要額には退職者分は含まれていない。

Q 国保の介護分についてはどうなっているか。

A 国保の介護分については見直しをやつてなく、介護分の不足額は国保会計の中で補っている。

〈一般会計補正予算〉

Q 公債費の補正内容は、どうなっているのか。

A 住宅管理費の person 費の補正、特定財源である住宅使用料のため減額補正分を公債費の償還に充当する。

〈陳情審査〉

Q 真木地域活性化の陳情調査段階で、審査の必要性があるので継続審査になった。

コミュニティバスが走る福岡県岡垣町を研修

5月20日福岡県岡垣町における公共交通基本計画に関する事務調査を行いました。岡垣町は人口約3万1749人、面積48・51km²で議員定数18名の3委員会（各委員会6名）で大津町と同じ構成となっています。岡垣町は、北九州と福岡市の中間に位置し、交通の利便性の高い町であるが公共交通機関については、自動車の普及により利用者の減少が続いている中で平成14年2月の道路運送法改正により、バス会

社が不採算路線の廃止、縮小を図られたので、町としても町民の交通手段を確保する必要性や町民からの要望が強く公共交通体系整備計画の作成となった。従前に運行をしているバス会社及びタクシー業者との慎重な協議を進めた結果、今年4月からコミュニティバス3路線及び道路幅員の狭い団地線については、ジャンボタクシー（10人乗り）2台の運行で、他の2路線はバス会社の運行となり、利便性としては停留

所から半径500mを基準にされ約90%の町民が当て嵌り、残り10%が今後の課題となっている。

一日49便を運行

運行計画としては朝夕は、駅の通勤通学者の利便を、昼間は公共機関や買い物・病院への利用者に配慮した時間帯となっていて、便数は49便（朝9便・昼31便・夜9便）で設定料金は（コミュニティバス）大人・子ども・高齢者も同額とし、ワンコインとして親しみやすい、100円とした。

レポート

総務



コミュニティバス



岡垣町の公共交通計画を勉強（総務常任委員会）



菊阿中学校登校風景

平成18年4月に大津中学校へ統合

Q 菊阿中学校の統合の問題は、解決できているか。

A 制服の保護者負担は全面的に補助する。通学方法は、路線バスを進めているが、57号線沿線は、高尾野のスクー

菊阿中学校統合

ルバスを予定。路線バスの定期購入費は町が購入し配布。汽車も選択肢の一つだが、小・中学校の保護者で検討していただく。

また統合委員会を設置し、生徒の不安解消に向けて取り組んでいる。

国においては、三位一体改革の一環として義務教育国庫負担費を一般財源化し地方に税源移譲しようとする方針とのことである。

仮に税源移譲されても地方の財政力の格差は依然として残るものであり、財政力の差による義務教

「義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願」採択

育水準の格差を容認する事になる。義務教育に対する責任は、第一義的に国が負うべきである。国の責任で義務教育の基礎・基盤を保障し、地方はその上に、特色ある教育を展開することが望ましい姿である。

委員会

文教厚生

Q 距離が延びたと言うだけで、し尿運搬費の増額が必要か。

A 平成8年度の積算額は、10ℓ当たり（個人負担金）10・5円で、今回も10ℓ当たりの額はそのままです。距離係数として、1・64倍（町補助金）をお願いしている。

Q 大津町は1社での収

集だが、申請があれば許認可は可能か。

A 申請があれば許認可は可能。現在、町への申請は1社で許可も1社である。



菊池広域連合立汚泥再生処理施設

し尿運搬費の補助を1・64倍

国民健康保険税アップ （国民健康保険特別会計予算）

国民健康保険特別会計補正

Q 値上げにより、未納が増えるのではないか。

A 収納強化に努める。

Q 軽減世帯の割合は、どうなっているか。

A 約4700世帯の内、2500世帯が軽減世帯である。金額は16年度末で1億600万円が軽減され、そのうちの1/4は町負担で3/4が県の負担である。

経済・建設

〈大津町工場等振興奨励基金条例〉

Q この一年間の進出企業は何社あったのか。

A 新規進出企業はなかった。

〈一般会計補正予算〉

Q 工場等振興奨励基金は当初予算に計上すべきではなかったのか。

A 三月定例議会において補正予算として減免措置を講じた。その後、一定規模以上の進出企業に対し助成措置を検討してきたものである。

A 南部工業団地への企業進出を想定して検討した。

Q 土木総務費の増額は人員増によるものか。

A 人事異動によるものである。

請願

〈サッカー場東側駐車場新設〉

駐車場は、現在保有台数が所要台数を確保するに十分あり、新設の必然性に欠けることから不採択とする。

〈サッカー場東側道路拡幅工事〉

道路拡幅工事を実施する場合、相当の費用を要することが見込まれることから、運動公園周辺の整備を含め慎重な審議が必要であり、継続審議と決定する。



企業進出を待つ南部工業団地



日本国産は安全・安心です（大津町）

米国産牛肉の拙速な輸入再開反対意見書

採択

2003年、米国でBSEの発生が確認されてから米国産牛肉及び牛肉加工品の輸入を禁止してきた。政府は、20ヶ月齢以下の牛を全頭検査対象除外とし、輸入再開の動きを進めている。しかし、BSEの発生原因が科学的に十分解明されておらず、米国産牛肉の輸入再開は、消費者の不安を増大させるものである。米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対するとともにBSE問題の万全な対策を求める。

平成17年6月20日



吉田 忠道 議員

大津町振興総合計画 について

地域住民意見集約、アンケート調査等を実施してから基本構想を示す

家人町長 施政方針において、第一番に町民主体のまちづくりを掲げている。町行政は事業実施の計画段階から情報を公開し、住民の皆様と対話を進めていく地域ごとの住民意見集

多くの町民が大津町振興総合計画の策定に参画することが時代の要求である。そのためには、指針が必要である。町長は、早く基本構想を提案すべきである。

基本構想を早く示すべき

町政を問う

一般質問
10人

白川流域の水田地帯で

家人町長

農業経営法人化及び新規就農、Uターン就農の促進状況、また、農地流動化の推進について、現状をどのように認識しているか。

農業担い手及び
農地流動化の問題点は

約やアンケート調査、各種団体とのヒアリング、校区別懇談会などを実施して、12月頃基本構想を示す。

後継者不足で水田の荒廃が懸念
集落営農組織が必要である。

は、機械利用組合が地域農業の発展に大きく貢献してきたが、米価の低迷や生産調整の強化、担い手の減少など組織の運営は厳しくなっている。また、二種兼業農家が多く、機械利用組合に頼る傾向にあり、一部の専業農家にしわ寄せが来ている。

北部の水田では圃場整備が済んでおらず、借り手がいないという問題が出てきている。水田農家の後継者がいないことで、今後水田の荒

廃が懸念される。兼業農家や高齢化で水田の担い手をどうするか、普通作では収益が期待できない状況の中で機械利用組合から集落全体で農業を考える集落営農組織が必要と考える。遊休農地が目立ってきており、町全体で121haと把握している。遊休農地の増加に伴い、近隣農家等の苦情やトラブルが発生している。農地の借り貸しによる利用権設定を締結する取り組みを推進していく。

児童生徒の基礎学力
及び中学校の英会話
教育の問題点は

標準学力テスト等の活

用により児童生徒の実態を把握できているか、また、ATLや外国指導手を配置した英会話教育の現状及び問題点をどのように認識しているか。

楽しい英語、わかりやすい英語教育を目指す

武田教育長 中学校における英会話教育は、ALITを2人体制とし、1週間に1時間は外国人の発音が聞ける授業にしている。小学校においても総合的な学習の時間の中に英語教育を取り入れていく。また、幼稚園においても英語を取り入れていく。覚えた英語をしゃべる機会を与えるため、国際交流都市等への派遣を実施している。

基礎学力は全国平均レベル

武田教育長 大津町の小学校においては全国学力テストを統一して実施している。結果は、全国標準規模に、ほぼ同等であるが、更に学力向上に努力する。そのため授業を受ける態度をきちんとやるように徹底を図る。



月尾純一郎 議員

「つつじの町・大津」を 「特色あるまちづくり」の柱に

大津町はつつじの町。町の花ともなっている。毎年4月中旬にはつつじ祭りも行われ、多くの町民が楽しみ、まちづくりの大きな柱として存在感を増している。

①つつじ祭りの期間中に「つつじのオーナー制度」をとり入れ、街中をつつじで飾る考えはないか。

②町内には桜の名所もたくさんある。桜とつつじを一連化させた祭りを企画し取り組んでいく考えはないか。

③大松山周辺の道路、上井手の整備、駐車場の設置を急げ。蛍の名所としての取り組みも考えていくべき。

「日本一のつつじの里」を目指しています

家入町長

大津町には先輩達の努力によって40万本近くのつつじが、名所と言われる公園に植えられている。「日本一のつつじの里」の名にふさわしくつつじの花でいっぱいにするように、自治会をはじめ各種団体

等につつじの苗木を配布し、公共の場所などに植栽、管理をお願いしている。宅地造成や町内立地の各企業にもつつじの植栽をお願いしている。又、生け垣につつじを利用される方への補助なども考えている。オーナー制度については、今後「明日観」とも管理面等検討していきたい。

つつじ祭りには現在大変なエネルギーを傾注しており、桜との一連化については、予算面や企画面でも手が回らないのが実情ではないかと思う。桜の名所については以前に増してのPRを進めていきたい。

大松山周辺の整備については、振興計画の中で

十分検討していきたいと思う。上井手の南側の護岸については、整備事業の改修計画区間に入っている。蛍の乱舞を鑑賞できるような設計計画をしていきたい。

高齢社会について

家入町長

介護保険制度

高齢化が急速に進展し、要介護者が急増する中で、介護予防の重要性は高まってきている。高齢者が元気で長生きする社会の設計が叫ばれている。

「いきいきヘルス体操」などの普及を通じて、地域住民による介護予防の新しい支援体制づくりとして、「シルバーリハビリ体操指導士」の養成事業を大津町として取り組む考えはないか。

地域の協力員やボランティアが重要

介護保険制度が5年を経過し、介護法の大幅な見直しが審議されている。高齢者が要介護状態になることをできる限り防いだり、状態がそれ以上悪化しないようにするために予防給付の創設がその一つである。大津町では総合体育館内のトレーニング室で筋力向上事業として指導している。

町営住宅の建設計画は

家入町長

現在890戸の町営住宅がある。昭和50年から60年にかけてあけぼの団地など500戸を建設している。本田技研の開業に伴うものである。最近の町営住宅の入居希望者は多く、募集の数が倍になる状況が続いている。しかし、しばらく待ってもらえば、あけぼの団地など対応できている。ただし50歳以上の単身の申込者で入居できる狭い住宅は対策を考えていかなければならないと思う。立石団地の建替え事業は、現在アンケート調査をしながら、今後の計画の見直し等検討しなければならぬと思っている。

50歳以上の単身者用住宅を考えていきたい

倍になる状況が



高齢者筋力トレーニングの様子



荒木 俊彦 議員

二度と外国に出かけて戦争をしない 憲法 9 条の平和の立場をつらぬいてほしい

第 9 条

【戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認】

- 1 項 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- 2 項 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

先の第二次世界大戦で日本人 300 万、アジアの人達約 2000 万人の尊い人間の命の犠牲の上に、憲法が制定された。特に「二度と外国に出かけて行って戦争をしない」これを世界に公約した憲法第 9 条に凝縮をされている。

また東南アジアの国々から「小泉首相の靖国神社参拝は、過去の侵略戦争への反省に逆行している」という反発の声が出ている。

靖国神社は、126 年前、明治維新政府によって戦死した軍人の慰霊のためつくられ、途中から A 級戦犯までまつている。

日本がアジアの人達と対等・平等に堂々と交流を行う障害であり悲しいことである。



不足しているあけぼの団地駐車場

自治会の皆さんと十分話し合いすめる

あけぼの団地の駐車場は約 412 台分確保しているが、実際は 650 台を超え、民間駐車場も少ない。昭和園の北側はつつじ祭りなど以外は、オープンにしてもいいが、途中の安全、環境整備も

家人町長

あけぼの団地の駐車場不足は、町の責任で一刻も早く解決しなければならない。団地周辺の民間の空き地を町が借り上げ、駐車場整備して、例えば 2 台目以上は管理組合を作り、有料で駐車場を運営する方策が一番現実的ではないか。緊急対策として昭和園の駐車場を開放することが必要。住民の皆さんと話し合う考えを聞きたい。

あけぼの団地の駐車場不足解消は町の責任

戦争には反対だが有事への対応も規定すべき

家人町長

第 9 条では、戦力の保持は禁止され、日本には軍隊はないが、国を防衛するために自衛隊があり、多くの国民がその存在を高く評価している。小泉首相の靖国神社参拝については、いろいろな意見があり、小泉総理自ら判断される案件だと思う。

と考える。私自身戦争には反対だが、憲法には、平和のことだけでなく、有事とか非常事態への対応も規定すべきではないか。

北部地域の過疎化対策は雇用の拡大が欠かせない

大津町の北部地域の過疎化・少子化対策のため、解決のためには働く場所、雇用の拡大が欠かせない。例えば、元の矢護川小学校の施設を活用して特別養護老人ホームを造れば、50 人以上の雇用を確保でき高齢者福祉にとても非常に有効である。

また町特産のカライモを中心とした農作物、これら農作物の付加価値を高める工場誘致。カライモ研究所などが有効では。

家人町長

福祉施設、特別養護老人ホームなどの建設は菊池郡内においての増設枠がないと聞いている。他町村でも学校跡地をうまく使っておられるところもあり、研究、啓発なりをやつていきたい。

家人町長

大津ブランドのカライモ焼酎を現地で生産するならば、諏訪水源の水もあり、

就航後の騒音災害について責任の所在を明確にさせたい。

日本航空による住民の同意なしの夜間飛行には断固反対を

大変付加価値の高いものができると思うが、原料の供給量、コストの問題がある。その他の企業についても、積極的に誘致活動を展開していきたい。

検討しながら相談したい。団地の西側の地権者に、有料駐車場を造ってもらえば土地を貸してもいいと聞いている。町で土地を借り上げて、自治会などに貸すとした場合は、整備費の問題、民間の駐車場料金の検討が必要となる。自治会と再度話し合いをすすめたい。



インターネットの発展を情報公開に



永田 和彦 議員

政策執行予定表が必要

限りある単年度予算の執行が、計画的で有効かつ効率的か。町民が一目で見てわかる政策執行予定表（日程表や予算残高表）を各課において制作していただきたい。

道路行政を例にとれば、修理や改修こういったものを区長さんに頼んでも、口頭での返事ではなかなかわ

かりにくい。明確性に欠けるし、理解できないときがある。一体そういった要望をしても出来るか出来ないのか、今年出来るのか、来年度に回されるのか、もし順番待ちならば何番目なのか、町民の要望に対して明確な答えとなる政策執行予定表を作成して町民の理解を得る努力が必要ではないか。

情報公開の充実を

情報公開は、私の基本理念が詰まっている。情報公開条例が出来たが、まだまだ十分とは言えない。

情報公開を進めていくことは不正をなくすることとなり、町発展に不可欠であると確信している。そこでインターネットの発展と情報公開を正比例させるべきと考える。

静止画から動画へと発展したインターネットに、リアルタイム議会や様々な政策を動画発信するのも面白いし、わかりやすいと思う。税金の使い方の審議やどう使われたかを行政自らわかりやすい形で発信していく必要があるのではないか。こうした情報公開の充実について、町長の考えを聞きたい。

予算執行予定表を研究したい

家人町長

政策執行予定表について本当にそのようにやっていかなくてはならないと思う。ご指摘のように、例えばミニ特区事業関係

資料も、まだまだ行政的な立場の書類であり、数学的なものではつきりわからないのが現状である。ミニ特区事業を通じて、地域に入っていく中で、財政事情などを職員の方から説明をさせていたいただきながら、住民の皆さんと情報交換をしながらやっていきたい。また、住民の皆さんに役場の情報はできる限り公開して

家人町長

インターネットの活用、動画発信も検討する

議員の「情報公開なくして町の発展なし」との信念は、十分理解をし、私も積極的な情報公開を行い、町政の透明化に取り組み、説明責任を果たしたい。

その情報公開

の手段として、インターネットを活用して様々な政策を動画発信すること、リアルタイムの議会の放映で、執行部と議会が一体となつての情報公開に挑んでいくべきものであるという提案についてもそのとおりと思う。

どのような施策、事業等について、税金の使われ方も含めて、情報の提供をするのか。十分な検証をし、ビデオを撮つての画像的な発信をすることについても検討したい。

議会中継も可能だと考えるが、録画の可否等も含め、議会と相談したい。

今後、情報効果や情報共有のため、ＩＴの果たす役割は重要であり、町のホームページなどの充実に努めてまいりたい。

また職員の意思統一と勉強を重ね、今後の情報公開を住民の目線でわかつていただけるよう、進めていきたい。

子育てと公園の有効利用について

子育てを支援するためにも無料で家族が一日を楽しく過せる遊具付き公園を（山鹿市菊鹿のあんずの丘の様な公園）開設する考えはないか、森林浴出来る公園と併設する考えはないか伺いたい。

家入町長

公園にある遊具関係について、4～5年前に調査され危険箇所、修理具合関係の把握をしており、設置状況については、老朽化したりしている現状で取り替え等に予算を計上している。町には地区公園や近隣公園がいろいろありこれらの公園を利用した1日遊べるような公園のコースづくり、マップ作りをし町民や町外の方にも分かって頂き、また自然環境の中にある施設や自然環境を利用したコースも作り、親子で知恵を出して、いろんな形の中で遊んで頂ければと思う。新たに公園を造る、造らないかは今後の振興計画の中で考えたい。又、公園に人が多く集まれば公園近くの地産地消を目指す売店は、農家の生産品・加工品は販売出来る様になると思う。



新開 則明 議員

鶴の井手の用・排水路工事について

大松山公園下の上井手堰（石戸いび）から支流となる、鶴の井手の用・排水路改修工事の詳細と、この井手に流入する生活排水はどうなっているか、下水道工事が完了した地域は3年以内に接続する様に聞いているが守られているのか。

家入町長

この工事はおおきく地区農村総合整備事業の中で排水関係の工事を今、



高尾野森林公園

下水道 100%接続を

農政課で実施中であり、下水道管理・道路関係は今後の課題である。生活排水についてはこの地域の接続率が平成15年度で85%であり、水質検査は続けており、指標からすれば水質は改善されていると思われる。又公共下水道の供用が開始された場合は遅滞なく排水施設を整備しなければならぬが排水工事の資金の調達・土地所有者と建物所有者が違う・高齢者世帯である・

家屋が老朽している等でいろいろな事情があり3年以内に全ての世帯が接続出来ないのが現状であり、今後は職員一丸となって接続100%に向けて努力したい。



鶴の井手の水路

組長制を義務付けしてスムーズな区運営について

新しいアパートが次々と出来ているが、行政区の中で組長のいないまま区長がすべての配り物を一世帯毎に届けている地

アパートの組長制を

域を組長制を義務付けできないか、家主との話し合いは出来ているのか。

家入町長
アパートの入居者の場合は大津町へ永住するのでなく、一時的に入居されるケースも多く十分な連携がとれていない状況であり、新しく建築されるアパートについては、開発行為の申請の際に、建て主の方へ行政区や組への加入、もしくはアパート独自で組長作りや代表者を選出して頂くよう行政嘱託員さんと協議をお願いしている。今後は実態調査の結果を踏まえて、行政嘱託員さんと一緒に、アパート毎に建て主も交えて、行政区、組への加入をお願いする。



坂本 典光 議員

7500万円の損失

大津町出資金
(道の駅大津文化の森)

道の駅大津文化の森(株式会社熊本文化の森経営)は第3セクター(大津町と民間の共同経営)として経営されている。大津町は初めのころ5000万円、平成11年に5000万円を追加して、合計1億円を出資していた。(株)熊本文化の森は今年5月23日の株主総会において74・4%の比率で減資(出資金で赤字を穴埋めする)を決定した。この結果、町の出資金1億円は、2500万円に減価し、7500万円にのぼる損失が確定した。この2年間利益を出しており、出資金を食いつぶす必要はなかったと考える。(株)熊本文化の森の取締役である町長に説明を求めるものである。

- ①利益が出ているのにどうして減資をする必要があったのか。
- ②平成14年に鶴屋を中心とした再建が計画されたが結局失敗だったのか。
- ③平成14年に文化の森の所有地(薄価約3億円)約3900平方メートルを固定資産評価額の約1億円で鶴屋に売却し、約2億円の売却損を出している。これは利益供与ではないのか。
- ④町に多大な損失を与えるのに町長は、減資に賛成したのか。
- ⑤議会、町民への説明が不十分ではないのか。
- ⑥今後、文化の森に対して町はどのように対応していくのか。

今後も支援する

家人町長

- ①の答弁 資本金1億円超の法人に外形標準課税が導入された。資本金を1億円以下にしないと年間70万円の税負担が生じる。累積損失が平成17年2月28日現在で7億円を越えるので資本金を使って圧縮したい。
- ②の答弁 ここ数年利益

が出ています。経営再建の道半ばということでご理解願いたい。

- ③の答弁 鶴屋百貨店への土地の売却はあくまで熊本文化の森の経営支援策の一環として実施されたものである。売却額は平成14年度の固定資産評価額を参考にした。
- ④の答弁 大津町として可否について保留したいと発言したが株主の賛成多数で可決された。
- ⑤の答弁 説明責任につ

道路

- ①つつじ山荘の下の上井手沿いの道路は狭くて通行しにくい。一部路肩が崩れている。危険である。車が川に転落したらどうするのか。近くに大松山公園もある。早急に整備すべき

- ②町内の生活道路は老朽化している所が多い。排水路が崩れかけているところもある。別途予算を組んで、早急に対応すべきである。

家人町長

- ①つつじ山荘の上井手沿いの道路は大松山へのアクセス道路であり、近くに病院や特養老人ホームがある。路面の状況からしても緊急性が高い。早い時期に取り組む。
- ②町内の生活道路は整備が遅れている。振興総合計画を策定するが、そこまで待てない危険箇所については調査し、必要なら

緊急性があれば早く取り組む

改良する。



道の駅大津



長谷部健一郎 議員

鈴蘭燈の整備を

鈴蘭灯は昭和50年3月より設置され老朽化している。大津町の顔である商店街の活性化の原動力としては是非建設していただきたい。一度にはむずかしいと思われるので年次計画をたてて3ヶ年計画でできないか。

現在 27 基

家人町長

大津町においては昭和49年に113基、昭和50年に37基の合計150基が設置されている。大変老朽化して現在27基しか数えられていない。その他については街灯として設置されている。この件については今後のまちづくりの中の一つとして皆さんと相談しながらやっていきたい。

中心商店街の活性化対策

- ① 大津駅と熊本空港を直結するモノレール構想について。早期設立を。
- ② 地産地消対策
- ③ 商店街の道路設備

地元商店街の活性化に頑張る

家人町長

①モノレールは早め早めに取り掛かっていくような、地域のあるいは企業の皆さんとともに、そのような雰囲気を作り上げながら取り組み、あるいは協議会みたいなものを立ち上げていかなくちやならないというふうに思っている。

②地産地消の対策であるが、大津町においてもすばらしいからいも、あるいは野菜。甘藷農家や野菜農家、皆さんが頑張っている。酪農関係もいろいろである。部会関係での地産地消の研究会も立ち上がっている。口コミで大きく育っていくのが地産地消の出発点だと思う。農業だけではなく、工業あるいはほかの品物関係等についても、多くのものが地元で、あるいは地元の人が利用できるような体制をつくっていく。そのためには地産地消研究会の中で十分検討したい。

③商店街の中の道路のカラー舗装であるが、これは県が試験的にやっている。今後についても是非お願いしていきたい。



大津町の商店街通り

交付税の不交付団体について

- ① 財政状況は、どうなっているか。
- ② 当町の財政で住民サービスが出来るのか。

家人町長

①平成16年度の最終補正で町税が50億4500万円になった。その中の法人町民税の大幅な増収が貢献している。町税が50億円を超えるのは大津町始まって以来初めてのことであるし、法人町民税が20億円を超えたのも初めてである。17年度は普通交付税が不交付の見込みで、一般財源の総額を59億円と見込んでいます。来年度については、法人町民税の増収について若干落ち込んでいるので不交付団体にはならないかもしれない。

②大津町は自主財源比率は、60%程度を維持していると予想しているが、他の町村のほとんどは30%程度である。平成15年度の経常支出比率は68%と、県内自治体のトップであった。今年度一般会計当初予算規模は87億円であって85億円程度の予算規模で推移すると健全財政を維持することができると思う。基金などを活用しながら運営していただければ住民サービスを極端に低下することはないと思う。

大津町が始まって以来の増収



鈴木ムツヨ 議員

障害者への年齢を問わない
配給（昼食）サービスを

大津町食の自立支援事業実施要綱第三条の中に「老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、自分で調理ができない者又は困難な者とする。」とある。まさにこの心身の障害及び傷病等の理由により、自分で調理ができない者、また困難な者の項目に該当される障害者がおられる。年齢を問わない在宅の障害者への配給サービスを。



給食単価	個人負担	町の補助	製造（委託）	配達	回数
830 円	300 円	530 円	社協	ボランティア	週三回迄

ケア会議において審査し、
必要があれば提供していきたい

家人町長

このサービスは大津町食の自立支援事業実施要綱に基づいて行っている。現在、在宅の障害者への給食サービスは行っていない。今後は、希望があれば、ケア会議において審査し、必要があれば提供していく。

また、民生委員や在宅介護支援センターと連携を取りながら、周知徹底に努める。

野外活動等研修センターの
有効活用で通学合宿を

武田教育長

合志町に社会教育施設で集団宿泊ができる「三つの木の家」がある。自主事業の宿泊自然体験研修は、年7回行われ小学4年以上高校生までを対象としている。4泊5日の日程で、合宿しながら学校に通っている。今、子ども達に欠けている異年齢との交流や生活体験、自然体験に力を注がれている。

運営は、専従の方ほか熊大生、高校生、地域の自主グループの大人の方が交替でかわっておられる。大人は極力手を貸さず、見守ることに努める。失敗しても、仲間と共に考えながら、食事も洗濯も掃除も自分でやっていく。

大津町では年一回夏休みチャレンジキャンプが行われている。年一回の取り組みと少ないので年間を通しての通学合宿に取り組み、多くの子ども達に様々な体験をさせるのはどうか。

設備面を考慮し、
早急にできる様求めている

や積極性を養っている。今年の社会教育の重点目標の中に、通学合宿のあり方を問う事を入れている。

入札制度における
男女共同参画推進を図る制度があるか

家人町長

平成17年4月、改正育児介護休業法を制定。この法は事業主の規模を問わず適用。契約締結におけるあらゆる契約、入札制度の中に育児、介護休業法を積極的に取り入れている企業に優遇する制度を設けてはどうか。

次回に創設

本年度の格付けは既に終わっている。次回の格付けの際に社会貢献などと共に男女共同参画推進を図る制度を創設する。



昨年のチャレンジキャンプ

家畜排泄物処理対策について

家畜排泄物法施行から5年の猶予期間を経て、平成16年11月から完全実施に当たり糞尿を適切に処理するための堆肥舎や簡易施設の設置を義務付け、野積みや、素掘りの処理は、禁止され半年を経過しているが、施設整備の現状を踏まえて、改善対策について行政指導をどのようにされ、堆肥の有効利用促進を図られたのか、実態を見て改善の進捗状況を伺いたい。

家人町長

解消されている

平成16年11月から家畜糞尿の野積み、あるいは素掘りが禁止された。町はJAや畜産農協などの各部会（牛肉・養豚クラブ等）の説明などによる普及、啓発又はパンフレットによる個別の指導啓発を行ってきた。農家もこの法律の趣旨をご理解いただき、畜産環境リースや畜産総合対策事業の補助事業を活用され、また個人での施設整備を進めていただいた。法律の対象農家は町内で109戸であるが、農家のご協力により、法施行後半年経った現在では、家畜糞尿の素掘りや野積みは解消されている。また田や畑への堆肥としての散布処理についても、野積みとならないように適切に処理されるよう各農家に周知を図っている。



手嶋 靖隆 議員

堆肥の有効利用についてであるが、町の堆肥はおよそ6万4000トンと推計している。堆肥の利用は家畜農家が約65%、耕種農家が35%である。そのうち町外への流通も約15%程度あると思われる。堆肥は、牧草やトウモロコシ、水稻や麦、野菜などに使われている。

政府は、金融機関が破綻した場合の預金の払戻保証を制限するペイオフを4月1日、前面解禁により、金融機関の経営健全化が進むと思われるが、破綻すると決済用預金を除いてペイオフの対象となるが、その対策は十分なのか現状を伺いたい。

慎重な対応

家人町長

ペイオフの全面解禁後の対応については預金は公金管理検討委員会での検討した結果を踏まえて、町の運用方針を定め、その方針に基づき運用している。基金については預金と借入金との相殺を基本としている。現在各基金の合計額が40億円、うち金融機関からの借入金が24億円、相殺できない部分が16億円である。

ペイオフ全面解禁に伴う対策と現状を問う

堆肥舎



平成16年度の金融機関の決算状況は、改善又は上向きの状況であり、基金は歳計現金に比べて支払準備金の割合が少ないということ引き続き定期預金で運用している。次に歳計現金であるが、従来普通預金で運用していた分であるが、支払準備金として安全性を重視し、全額保護される決算用預金に切り替えている。

（歳計現金とは？）
町の収入や支出のために取り扱う現金。



藤森昭二朗 議員

町有林の杉・松を販売し 町道、町の施設の整備を

財政厳しい折であり、先人達が育てた杉・松を販売し、その資金を元に道路整備や公共施設の整備を進める考えはないか。

家入町長

町有林は現在、杉・松などの針葉樹が大体500ha、広葉樹が約200haある。木材の価格は低迷を続け、15〜16年前と比較すると、3分の1にまで下がっている。

町有林の杉・松は40年から45年生が多くを占めており、毎年間伐を行っている。しかし、木材価格の低迷により思うような収入をあげることができない。今後、適切な管理

を行いながら、100年生やそれ以上の名木材として出荷する計画である。名木になれば値段も上がり、町のよい資金になると考えられる。86%が30年から50年生で占められており、もう少し時間がかかると思う。先人達の努力によつて植えられた町有林、宝の山であるが、もうしばらく眠らせておきたい。

旧町民体育館跡地に、 第2のカブトムシ公園を

多くの遊具施設を備えた公園を造ることにより、子どもから高齢者までふれあうことができ、また、文化ホールを利用される方の待ち時間や休憩時間の利用が可能になり、町民のふれあいの場として利活用につながれると思うが、町長の考えを問う。

家入町長

この場所は17年の3月に旧体育館の取り壊しの撤去工事をして、現在約3300㎡に碎石をひいて、130台の駐車ができる仮の駐車場として使用している。跡地利用については、

用地の活かし方を検討中

昨年假称大津町の健康センター複合施設整備事業として関係課を交えて検討を行ってきたが、補助金が付かなかったこともあって現在休止の状態である。今回、平成17年度に大津町振興総合計画を策定するので、その中で今後の用地の活かし方を検討したい。



旧町民体育館跡地

北側工事は継続中

家入町長

北側の道路の件であるが、現在運動公園北側の総合体育館駐車場として利用している部分は運動公園整備としての開発行為が終了していない場所である。北側の水路工事が完了したので、残る工事は道路と駐車場である。将来計画として体育館の西側に室内温水プール建設がある。この場所が工事の

資材置き場や現場事務所として使用されるため、先に整備すればその部分をいためてしまうおそれがある。そのため現在はいは砂利敷きとして使っている。上井手から水を引き込み、既存の森林を残して公園として整備することは可能であるが農業用水路なので検討が必要。子どもたちが遊具で遊べる公園は、振興計画で検討したい。オーナー制による果樹等の作付けは新たな提案として真摯に受け止めている。

スポーツの森、運動公園の活性化を 図り駅造りを目指そう

- (1)公園北側の道路を整備することにより、外周道路としての利用が高まると思うが。
- (2)南側の上井手を活用した水辺公園を造り、また水車等による集客を図ってはどうか。
- (3)多目的広場南側の高低を利用し、遊具施設を設置し健康づくりを進めたらどうか。
- (4)農家と協力して運動公園隣接地にオーナー制による市民農園を造り、そこに果樹等を植えてもらい、地域活性化を図る考えはないか。

返って来たホタル

ホタルの里 吹田

ホタルには子どもの頃の
の思い出と老い行く我が
身の今を思う。

戦後、食糧増産と経済
成長の中で、ホタルの生
息が減少して行つた。し
かし、環境保全、環境美
化が叫ばれ、行政、地域
住民が真剣にそれに取り
組んだ結果、その成果が
現れて、ホタルが年々増

加し、今では、吹田全域
で乱舞しています。

昨年来、行政企画のミ
ニ特区事業として、当吹
田区においては、上井手
沿いに「ホタルまつり」
を実施しております。

案内板の作成、設置、
トイレ、駐車場用地の提
供や防護柵、キャンドル
サービス等、区民の手造

りで実施しました。

大津町内の方はもちろ
ん熊本市内等の町外から
もたくさんホタル観賞に
来ていただき、親睦が深
まり、地域が発展して行
くことのすばらしさを実
感しております。

吹田区長 佐藤堅一



暑中お見舞い申し上げます
大津町議会



ほたるまつり

いろはにほへと 13

われ鍋にとじ蓋

鍋というものは町人の食生活の中心だった。
農民はかまどと釜によって食生活をいとなんで
いた。小家族の都市居住者がふえるに従って、
手軽につかえる鍋が流行した。

鉄鍋をつかう家は経済的にも中以上で、安定
した生活をしていた。貧乏人は土鍋だった。そ
ういう意味では鋳物の鍋にひびがはいったのと
割れた蓋を閉じ合わせたものは、古くて都市的
貫禄をそなえた似合いのものということになる。
この文句、ろくでもない夫婦をいうのではなく
て、本来は、似合いで目出たいという意味なの
である。

編集後記

梅雨入りした後、雨ら
しい雨がなく、空梅雨で
水不足が心配されました
が、梅雨末期になり、何
日か雨が降り、ホッと
したところです。自然のこ
わさともにも有りがたさ
も感じさせられました。

新委員としての
二回めの議会、だよ
り発行です。5月
には、長崎県、佐
賀県へ広報の研修

へ行き、成果は大きかつ
たと思っております。読
者の皆様へ議会の状況を
わかり易く、そして、皆
様が読みたいと思ってい
ただけのような「議会だ
より」づくりへ努力して
いきます。

(吉田)

議会広報編集 特別委員会

委員長 俊彦
荒木 忠道
副委員長 典明
吉田 則ヨ
委員 本開
坂新 木ツ
鈴木



広報研修

この議会だよりはリサイクル推進のため
古紙一〇〇%の再生紙を利用しています。